

地研ニューズレター

ISSN 1882-4218

目次

- ◇2017年度 地域研究センタープロジェクト 報告 1～3
 地域における事業創出とその後の持続的展開に関する調査研究プロジェクト
 人口減少時代の外国籍住民 ～青森県の産業人口を補完する人々～
 日常文化の中の青森ねぶた祭り ～青森ねぶた祭り「囃子方」の現在～
 地域プロモーション・ビデオの評価分析
 地方都市における集会施設の位置づけと将来展望
- ◇2017年度 公開講座 報告 4
 地域創生時代における青森の地域価値創造を提言する／
 スポーツと健康／“統計”で豊かな暮らしを身近にしてみませんか！

2017年度 地域研究センタープロジェクト 報告

地域研究センターでは、研究員が毎年さまざまなテーマでプロジェクトを進めています。今年度は13のプロジェクトが実施されました。本号には、うち5つのプロジェクトの研究報告を掲載します。

地域における事業創出とその後の持続的展開に関する調査研究プロジェクト

本調査研究の目的は、地域からの起業やイノベーションが次々に創出できるための要素や環境について、ケースの収集を踏まえて考察することにある。特に今回は、起業やイノベーションの担い手は民間であるとし、民間からの動きが連続して生起する要素・環境を解き明かしたいため、行政が前面に出て計画的に事業創出を促すものよりも、民間からの取り組みが活発に動いているケースに重きを置いた。以上の中での具体的な調査対象は、地域から世界を見据えるシリアルアントレプレナー（連続起業家）による廃校を利用した創業支援施設、地域内外からの支援を活用して活動する創業支援施設、地域の取り組みを応援する新しい金融サービス事業者（クラウドファンディング）、そして意欲的な地域の起業家などである。

地域からの起業・イノベーション創出では、起業家などの挑戦する者の個人的な意欲が起点になることは言うまでもない。しかし、地域としての環境を考える場合には、挑戦する者（挑戦したい者）の意欲を引き出し、伸ばし、つなぐ仕掛けも必要になる。例えば先駆的な起業家・支援者の活動から刺激を受けながらの学びや気づきがあり、その中でのネットワークづくりなどである。今回の各種事例を踏まえた成果としては、以上に関して、各種取り組みを通じての「挑戦して良い、失敗は恐れない」という文化の形成も重要であることが浮かび上がってきている。

本調査研究の成果は、地域からのイノベーションの創出要件の一部にすぎない。今後、地域からの起業はさらに重要になると考えられるため、今回の成果を踏まえ、さらに調査研究を続ける予定である。なお、成果の一部は、学生と地域による取り組み（青森市油川でのジャズフェスに関連する取り組み）で一部試験的に導入されている。

研究代表者：

地域研究センター兼任研究員
野呂拓生



廃校を利用した創業支援施設（宮崎市のMUKASA-HUB）

人口減少時代の外国籍住民 ～青森県の産業人口を補完する人々～

青森の産業を担う人々が少なくなっている中、海外からの働き手も徐々に増えている。2017年にはベトナムから相馬村農業協同組合に、「技能実習制度」を利用してリンゴの収穫を行いに来たベトナム人の方々が東奥日報で紹介された。今後こういった制度を利用して日本で働きに来る人々は増えると予想される。ではどのような人々が来日しているのか。本プロジェクトでは、送り出し国ベトナムからどんな人が、どのような経緯で来日しているのかを調査した。

訪問したベトナムの首都ハノイは人口過多の都市であり、二十四時間多くの人々が活発に活動している。特に若者が多く、彼らは将来に対し夢や希望を持ちながら仕事を探している。そんな中、日本での限られた期間ではあるものの、来日を決意している人々がいる。その理由として、よりよい給料がもらえる日本系企業で将来的には働くことを希望している若者が多いためである。日本でキャリアを積んで、将来はベトナムの日本企業で働くことは一つのエリートコースといえるだろう。

ハノイ市内(郊外)には約50ヵ所の日本語学校が存在し、同時に日本で働くための研修を受けている。訪問した「ベトナム人材開発商業株式会社」では約200人近い学生が学んでいた(写真1、2)。中にはすでに青森県八戸市で働くことが決まっている学生もいた。皆礼儀正しく、希望に満ち溢れた若者という印象を受けた。こういった人材が、日本社会、そして青森で働き、実りの多い実習期間を過ごしてほしいと切に願っている。また受け入れ側としては、賃金なども含め、よりよい条件で彼らを雇い入れることが、今後の両国の発展につながるのではないかと。今後はさらに送り出し国と日本の両方の調査を継続していく予定である。

研究代表者：地域研究センター
兼任研究員 佐々木てる



写真1 ベトナム人材開発商業株式会社



写真2 授業風景

日常文化の中の青森ねぶた祭り ～青森ねぶた祭り「囃子方」の現在～

青森ねぶた祭はよく知られているように22の運行団体によってねぶたが出されている。昨年度はこのすべての団体の特徴をまとめたが、今年度はそれぞれの団体の囃子方について調査した。というのも、囃子方は団体に所属しつつも独自の活動を行っており、いわゆる熱狂的なねぶた関係者「=ねぶたばか」が多いためである。

調査は主に2017年4月～7月にかけて行った。すべての団体の囃子方に話を聞くことで、それぞれの特徴が明確になっていった。訪問時には各団体の代表者の方が主に対応してくださり、それぞれの団体の囃子方の誕生秘話を教えていただいた。また練習風景も見学し、調査に同行した学生と共に、ねぶたに対する意気込みや年間を通じての活動の大切さを学んだ(写真1)。

よく指摘されているが、ねぶた囃子の源流は荒川や駒込にあるといわれている。現在は荒川を源流とする「青森郷土芸能ねぶた囃子保存会」「青森ねぶた囃子保存会 に組」、そして駒込系といわれる正調囃子から分派した団体が中心である。現在はそれぞれの独自の発展を遂げている。また活動も多岐にわたり、ねぶた当日だけでなく囃子の県外派遣や観光客向けのパフォーマンスも行う。各団体によって、団員の募集、練習方法にも特徴がある。こうした団体ごとの特徴はこれまでほとんど知られてこなかった。このような点を報告書にまとめることで、ねぶた祭の文化継承に寄与できると確信している。

調査結果はすでに12月1日、新町キューブにてシンポジウムを開催し報告した(写真2)。当日は伝説の演奏者である鳴海昭仁氏、跳人衆団跳龍會の後藤公司會頭、また松山大学の石川良子准教授をお招きして活発な議論が繰り広げられた。特に囃子関係者が多く参加してくださり、今後まったくねぶたのことを知らない観光客等にもむけ、どのようにアピールするかなども話し合われた。学生報告もしっかりしたものであり、教育効果も高いと感じた。

研究代表者：地域研究センター
兼任研究員 佐々木てる



写真1 聞き取り調査の様子
青森山田学園の練習風景



写真2 シンポジウムの様子

地域プロモーション・ビデオの評価分析

近年インターネット上の動画サイトなどでは、都道府県や市町村など「地域のプロモーション・ビデオ(地域PV)」が花盛りである。

いわゆる「観光プロモーション・ビデオ」はふるくからあるが、今にちネット上にあふれる地域PVは、必ずしも観光客誘致のみを目的としない。自地域の認知度、好感度を向上させることを目的とした内容でまず制作し、その反響の延長線上に特産品の販売促進、移住促進、そして観光客誘致などを据えているのである。

したがって近ごろのPVには、たとえば特産品は必ずしも登場しない。認知度、好感度に影響を与えるという目的であれば、被写体や表現方法はほとんど無限に存在する。自然、街並み、人びと、ドラマ仕立て、ドキュメンタリー仕立てと、被写体・映像ジャンルともに分類が困難なほど多彩な作品が制作されている。

こうした多彩さは、たとえば映画とは異なる性質を持つ。映画のジャンルはそのストーリーに基づいてなされるが、地域PVはその上映時間の短さと、必ずしもストーリーを持たないために、同様の分類が困難であることがわかった。特定のPVを探索するという目的であれば、「分類タグ」を用いるほうが、分類も探索も容易である。

また被写体に関しては「人」に焦点をあて、「作品の総カット数」と「人物が映るカット数の割合」から、作品の傾向を分析した。これによれば、カット数が多いものは人物カット割合が高い傾向が見られた。たとえばカットが頻繁に切り替わる軽快なイメージのPVは、作品を通じて人が被写体として現れる傾向が強かった。

映像制作のプロではないごく一般的な地域住民が、自地域を題材に自由なテーマで映像を制作・発信することは、地域イメージの形成プロセスにおいて重要な段階に位置する。それはさらに、「シビック・プライド」とよばれる、当事者意識をともなう価値観の共有にもつながる可能性があり、今後この方向に研究を進展させる予定である。

研究代表者：地域研究センター兼任研究員 足達健夫



地域プロモーションビデオ制作の実践として、青森市内の宵宮を撮影する学生

地方都市における集会施設の位置づけと将来展望

集会施設は、地域住民がさまざまな目的のもとに集い、活動する場である。なかでも自治体が管理運営するものについては、地方における人口減少と、税収減に起因する施設管理効率化の要請から、統廃合の対象となる例が増えている。しかし公民館をはじめとする集会施設は、「社会教育」という本来の目的以外に、住民同士の交流という機能を持つため、コミュニティの維持という観点からも現状を再確認する必要がある。

青森市が管理運営する集会施設は市民センターである。2017年現在、市民センターは11館が設置され、このうち中央市民センターには分館が31館所属している。分館は市民センターを補完する施設で、13館は市が所有、18館は町会等が所有する集会施設と併設されている。本研究ではこの分館に焦点を当てた。

分館は町会の活動と密接に関わっている。分館を直接管理運営する分館長は、町会にもなんらかの関与をしている場合が多い。3つの分館について、分館長へのヒアリングを実施し、分館の概要、利用実態、管理運営上の課題などについてインタビューを行った。

AおよびC分館は市内周辺部に位置するが、B分館は比較的中心部の住宅街にある。いずれの分館も、社会教育における講座等の学習拠点としての役割を持つが、利用者数から見ればその割合はさほど大きくない。多くの利用者は町会関係の会合、町会主催の各種イベントの参加者である。立地によって利用実態は異なり、児童数の多い小学校が近くにあるなど、若い世代が多いコミュニティかどうかは大きな要因である。また管理運営については、たとえばA分館は屋根の修繕を市に8割負担してもらい実施したが、それでも経費を節減しないと町会負担はきびしい。

分館のような小規模集会施設では、あらたな利用方策やアイデアが求められているが、今後はそういったものを生み出す体制やしなひづくりを考察していく予定である。

研究代表者：地域研究センター兼任研究員 足達健夫



集会施設の管理者である地域の方にインタビューする学生

2017年度 公開講座 報告

地域創生時代における青森の地域価値創造を提言する

本講座は、アウガ5階男女共同参画プラザ「カダール」研修室において、10月から11月に全6回開講され、延べ受講者数は計180名でした。本学の担当教員らが、青森の地域価値創造のための提言を行いました。青森県の良さを活かした地域経営の充実、戦略的な展開の実践を目指し、各講師がそれぞれの視点を基にした講座を行いました。題材として、地域資源、北海道新幹線、ICT戦略、地域プロモーション、ねぶた祭り等が取り上げられました。



地域プロモーションの観点から
講師：足達健夫准教授

スポーツと健康

本講座は、青森県の短命県返上に向け、「走る」ということから「スポーツと健康」を考えるため、10月から12月にかけて全6回、新町キューブ・グランパレで開講され、延べ受講者数は計101名でした。総合司会・コーディネーターを本学の佐々木てる准教授が務め、講師として、青森県で指導を行っている、または、青森県出身で全国または世界レベルで活躍している、若しくは活躍してきた陸上関係者が、健康と日常的なスポーツとの関わりや、健康維持についてのレクチャーを行いました。



日常生活とスポーツ～生涯現役選手として～
講師：田中博男氏

“統計”で豊かな暮らしを身近にしてみませんか！

本講座は、青森県企画政策部統計分析課が主催、青森公立大学が共催し、アウガ6階青森公立大学まちなカラボにおいて2017年12月6日から12月16日までの間に全4回開講されました。

本学教員をはじめとした専門家が、統計データを手掛かりに、社会の動きをわかりやすく紹介しました。データの取扱い、家計や物価をはじめとする経済動向、育児などについて、様々な角度から説明がなされました。また、国の統計調査においてデータを収集する「統計調査員」についても紹介されました。

2018年度にも開講予定です。皆さま、どうかお楽しみにお待ちしております。



データの取扱い、数字をどう見るか
講師：香取薫学長

多目的サテライト 青森公立大学まちなカラボ



本学の教職員、学生とともに、地域社会に関する研究、各種プロジェクトを行う際のディスカッションの場、地域振興、産学官連携に関する相談窓口として、ご利用下さい。

〒030-0801 青森市新町1-3-7 アウガ6階
電話：017-718-7025 Fax：017-776-2082
E-mail：lab@b.nebuta.ac.jp
http://www.nebuta.ac.jp/chiken/machinaka-lab/

2018年4月から開室時間が変わります。詳しくは、お問い合わせください。